

中部の地域づくり委員会

～リニア時代の“ものづくり”対流拠点形成の検討～

とりまとめ（案）

第４回委員会でのご意見等を反映した資料

令和元年１２月

中部の地域づくり委員会

目 次

第 5 章 “ものづくり”対流拠点形成に向けた具体的な取り組み	1
5.1. 人材集積・育成の促進	1
5.1.1. 人材集積・育成の現状	1
5.1.2. 実現に向けた取り組み	6
5.2. 知的対流拠点の促進	9
5.2.1. 知的対流拠点の現状	9
5.2.2. 実現に向けた取り組み	15
5.3. 地域環境	18
5.3.1. 地域環境（事業環境）の現状	18
5.3.2. 地域環境（住環境）の現状	24
5.3.3. 実現に向けた取り組み	31

第 6 章 “ものづくり”対流拠点形成に必要な機能、構造等

- 6.1. “ものづくり”対流拠点形成に必要な機能、構造 **スーパー・メガリージョンのセンターとして中部圏が担うべき役割**
- 6.2. 展開されるべき地域戦略
- 6.3. **地域戦略の実現に向けた体制**

次回委員会で議論

【凡例】

- 第 4 回中部の地域づくり委員会
 - 委員会意見 黒文字
 - 意見への対応 **朱書き＋黄色**
- 新規追加 朱書き
- その他（時点修正、文章修正） 見え消し＋朱書き

第5章 “ものづくり” 対流拠点形成に向けた具体的な取り組み

5.1. 人材集積・育成の促進

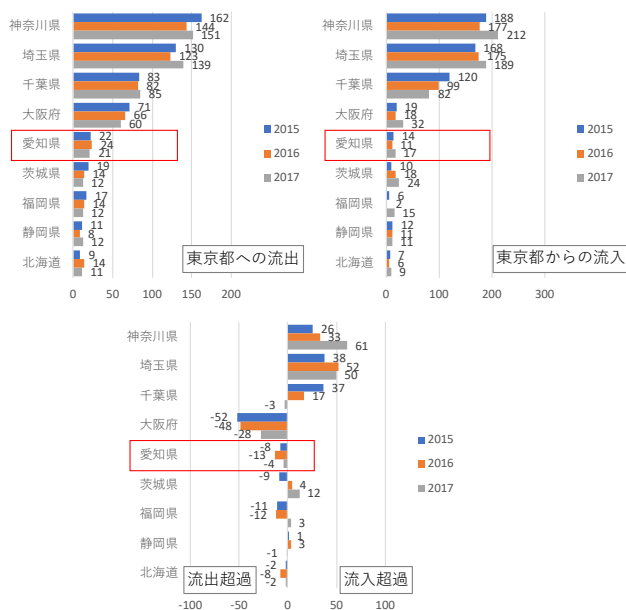
IT 人材の集積や育成に関し、IT 人材（企業含む）集積の支援として取り組まれている各種助成制度や産学官で取り組んでいる IT 人材育成の現状と実現に向けた取り組みについてとりまとめた。

5.1.1. 人材集積・育成の現状

- 東京都への企業の転出入の状況を見ると（図表 5-1）、愛知県から東京都への企業の流出超過が続いている。東京から他の県に移転するにも企業数が多く、ビジネスチャンス、労働人口も集中する首都圏への移転にとどまっている状況がうかがえる。
- IT 人材や企業を当地域へ呼び込む取り組みとしては、例えば名古屋市において企業誘致の促進に対する助成制度が実施されている（図表 5-15-2、図表 5-25-3）。
- 人材育成の取り組みとしては、近年、産 官 学 官 各々が主体となってスタートアップ人材や IT 人材の育成プログラムが展開されている（図表 5-35-4）。
- また、各地域の大学においては、IT 人材の創出に資するリカレント教育の取り組みが実施されている（図表 5-45-5、図表 5-55-6）。
- 後述する知的対流拠点においては、人材育成のフィールドとしても活用が進んでいる。

企業誘致の面では東京から名古屋へ移転した動きも把握する必要がある。

図表 5-1 東京都への企業の転出入の状況



※単位：企業数

※2017 年において流出が多い順、流出と流入の両方のデータがある上位 9 位を表示。

出典：株式会社帝国データバンク「特別企画：東京都・本社移転企業調査（2017 年）」

図表 5-2 助成制度の例1(名古屋市)

補助金名 種類	ICT 企業等集積促進補助金		外資系企業等進出促進補助金	
	初進出型	事業拡張型	一次進出型	二次進出型
分野	ICT、ロボット、デジタルコンテンツ、クリエイティブ分野（デザイン）		環境・エネルギー、医療福祉健康、デザイン、航空機、ロボット、ナノテクノロジー、ICT 等、情報サービス、コンサルティング	
対象企業	名古屋市初進出の企業	名古屋市進出後 5 年以内の企業	日本初進出の外資系企業等が、新たに名古屋市内に事業所を開設する場合	既に日本に進出している外資系企業等が新たに名古屋市内に事業所を開設する場合
補助要件	・床面積 30m² 以上 ・エンジニア等の職種 2 名以上が常駐	・事業拡張のために床面積 30m² 以上増床 ・エンジニア等の職種で 2 名以上を新たに正社員として採用 ・機器等 300 万円以上の投資	・床面積 50m² 以上 ・常時雇用者が 5 名以上	・日本に初めて進出してから 5 年以内であること ・床面積 100m² 以上 ・常時雇用者が 5 名以上
補助対象経費	・年間賃借料の 1/2 ・機器等購入費の 1/2	・年間賃借料の 1/2 ・機器等購入費の 1/2 ・新規雇用正社員 1 人につき 100 万円	建物の賃借料 3 ヶ月分	
補助限度額	500 万円	1,000 万円	300 万円	
実施者	名古屋市民経済局		名古屋市民経済局	

図表 5-3 助成制度の例2(名古屋市)

補助金名 種類	本社機能等立地促進補助金	
	東京 23 区からの移転	それ以外の地域からの移転
分野	指定なし	
対象企業	東京 23 区から移転した企業	東京 23 区以外から移転した企業
補助要件	延床面積が 150m ² 以上 (大企業の場合は 300m ² 以上)	延床面積が 300m ² 以上 (大企業の場合は 500m ² 以上)
補助対象経費	①建物賃借料(36 ヶ月分) ②建物建設工事費、または建物取得費	①建物賃借料(36 ヶ月分) ②建物建設工事費、または建物取得費
補助限度額	・新社屋を購入した場合：最大 10 億円 ・賃借する場合：最大 1 億円 ・従業員一人あたり：100 万円	・新社屋を購入した場合：最大 5 億円 ・賃借する場合：最大 5,000 万円 ・従業員一人あたり：50 万円
実施者	名古屋市民経済局	

図表 5-4 人材育成プログラム

	中部圏イノベーション促進プログラム	NAGOYA BOOST 10000	あいちスタートアップキャンプ	Tongaliプロジェクト	浜松市モノづくりハッカソン
概要	3つのプログラム「情報提供」及び「人材育成」、「事業開発」イベント・ライバーの育成	ハッカソンとAI・IoT 人材育成プログラムを実施	革新的ビジネススタートアップ創業者を養成	名古屋大学を中心とする実施機関における大学発ベンチャーを育成する事業	光とIoT技術を利用して浜松市での生活をより豊かにする製品・サービスの開発
主催	中部経済連合会	名古屋市	愛知県	大学	浜松市、(公財)浜松地域イノベーション機構
運営	中部経済連合会	民間企業	民間企業	大学	民間企業
講師・ファシリテーター	各分野の専門家	運営会社中心に、協力企業	先輩起業家、専門家	各分野の専門家	協力企業
ファンド機能	なし	なし	なし	あり	なし
利用可能施設	コワーキングスペース	コワーキングスペース	コワーキングスペース	各大学のインキュベーション施設	コワーキングスペース
参加対象者	一部コンテンツは、中部経済連合会会員向け	制限なし	制限なし	実施機関の学生・教職員等	エンジニア、デザイナー、その他クリエイター、プランナー、マーケッター
費用	一部有料	無料	無料	無料	無料

図表 5-5 リカレント教育の例1

	名古屋大学・静岡大学・南山大学	名古屋工業大学	豊橋技術科学大学
施策名	enPiT-Pro Emb	ロボット・IoT・サイバーセキュリティ専門人材育成講座	社会人向け実践教育プログラム
概要	組込みシステムに関する講義や実習	ロボット・IoT・サイバーセキュリティについて、技術から営業に至る幅広い内容の講座と実習	社会人を対象としたイノベーション人材の育成（産業技術科学11プログラム、地域社会基盤4プログラム開講）
期間	約半年	1～2ヶ月	一コマ程度から通年
時間帯	平日昼間、平日夜間、土日	平日昼間	主に平日昼間
講師・ファシリテーター	教職員＋民間企業	教職員＋民間企業エンジニア	教職員＋外部講師＋民間企業
分野	ICT（特に、組込みシステム）	ICT（ロボット・IoT・セキュリティ）	IT分野含む
参加対象者	プログラミング実務経験のあるもの	ものづくり企業の技術者	一般技術者、業務経験者等
費用	有料	無料	有料

図表 5-6 リカレント教育の例2

	三重大学	信州大学	中京大学
施策名	サイレッツ	「電気機器関連制御技術」社会人スキルアップコースプログラム	公開講座
概要	環境を科学的に判断・評価し新しい環境価値を創造しつつ、地域で活躍できる人材を体系的に育成する講座。修了者には認定資格を授与	飯田市及び下伊那地域の自治体および地元企業との連携。電気機器関連の製造分野での制御技術革新を中心とした次世代の産業分野を担う人材を創出	ものづくりからAI、健康医療、経済、芸術等の幅広い内容
期間	1年	1年	一コマ程度
時間帯	eラーニング	主に平日の夜及び土曜日	平日昼間
講師・ファシリテーター	教職員＋民間企業	教職員含む	教職員＋外部講師＋民間企業
分野	地域環境科学分野	電気機器関連の製造分野	自然科学、社会科学全般
参加対象者	企業・自治体職員・社会人（修業年数制限なし）	電気機器関連分野の技術者	制限なし
費用	有料	有料	無料

- 人材育成の取り組みは黎明期を迎え、今後、更に活発になると思われる。名古屋市では令和元年7月にオープンした知的対流拠点（ナゴヤ イノベーターズ ガレージ）において「NAGOYA MIRAI INNOVATORS」や「NOW-NAGOYA DESIGN GENERATION」といった公的人材育成プログラムをスタートした（図表 5-7、図表 5-8）。
- 昨今の動きとして、高度な技術を持つ外国人技術者の集積に向け、海外の IT 企業との人材獲得競争が激化しており国内企業は給与面を大幅に引き上げて対抗している。

図表 5-7 知的対流拠点で行われている公的人材育成プログラムの例1

【NAGOYA MIRAI INNOVATORS】

■ 概 要：

中小企業を対象とする「NAGOYA ICT INNOVATION LAB.」では、アイデアの創出段階からプロトタイプ作成、製品・サービスローンチに至るまで一気通貫で支援するプログラムが提供されている。

スタートアップ期の女性を対象とする「NAGOYA WOMEN STARTUP LAB.」では、スモールビジネスをスタートアップに成長させるために必要な起業家としてのマインドセットや新しいビジネスモデル、プレゼン等を学ぶためのプログラムが提供されている。

中小企業団体・大学・公的支援機関・金融機関等と連携しており、これらの機関は参加者に対してアドバイスや情報提供を行う。

■ 期 間：令和元年7月～令和2年3月

■ 運 営（委託先）：有限責任監査法人トーマツ名古屋事務所（NAGOYA ICT INNOVATION LAB）
／イノベーションファクトリー株式会社（NAGOYA WOMEN STARTUP LAB.）

■ 主 催：名古屋市中企業振興センター

■ 協 力：名古屋工業大学、名古屋市立大学、名古屋商科大学、名古屋商工会議所、愛知中小企業家同友会、名古屋中小企業振興会、名古屋産業振興公社、岡崎ビジネスサポートセンター、愛知銀行、名古屋銀行、中京銀行



NAGOYA WOMEN STARTUP LAB.

出典：NAGOYA MIRAI INNOVATORS HP より作成



会場：ナゴヤイノベーターズガレージ

図表 5-8 知的対流拠点で行われている公的人材育成プログラムの例2

【NOW-NAGOYA DESIGN GENERATION】

■概 要：

○デザインの観点からのイノベーションを支援するプログラム。新商品開発や製品改良、ブランディングに取り組む企業と創造力（デザイン力・クリエイティ力）を持つ学生、ブランディング等の専門家であるプロデューサー（メンター）が5名程度のチームとなり、全7回のワークショップに取り組む。



○ワークショップでは、プロデューサーによる伴走型のアドバイスのもとで、企業と学生がコンセプト設計や事業化計画立案に取り組む。ワークショップでの成果物を、東京都内で開催される展示会等でテストマーケティングすることが出来る。

○全7回のワーキングでは、市場調査や自社分析に始まり、コンセプト設定やデザイン会議、プロモーション・プレゼンテーションを経て、テスト販売に取り組む。

○企業のエントリー要件は、名古屋市内の中小企業であることである。学生のエントリー要件は、名古屋市内在住または、名古屋市内の大学・専門学校において、デザイン・クリエイティブを専攻している学生。

■期 間：令和元年 8 月～令和 2 年 3 月

■運 営（委託先）株式会社インソース

■主 催：名古屋市市民経済局

出典：NOW・NAGOYA DESIGN GENERATION HP より作成

5.1.2. 実現に向けた取り組み

- 「IT 人材の集積」に対する取り組みは、自治体が企業の誘致に向けて実施している助成制度を活用することが望ましい。
- 「人材の育成」に対する取り組みとしては、より多くの IT 人材を育成するために各種プログラムの実施状況等を広く国内外に PR する取り組みが必要である。
- 育成対象者が持つ知識等が異なることから、対象者に応じた適切な育成プログラムの作成・実施が必要である。また、社会の現実的なニーズに対応したプログラムとなるよう、産学官が連携することが必要である。
- リカレント教育は、教育機関のみならず、企業内でのリカレント教育や社員等が教育機関でリカレント教育を受けられるよう大学と連携し環境を整えることが必要である。
- 工業系に強い大学が多数立地している特徴を活かし、企業、大学間の共同開発・研究を通じてイノベーションに取り組み、必要な人材を育成していく必要がある。
- 女性ならではの感性やクリエイティビティから生まれる発想をコトづくりへ活かしていくことも重要である。企業による育児中の女性が働きやすいように事業所内保育施

工学系に強い大学が多いことが特徴である。大学をイノベーションに活かす視点を入れてはどうか。

設やテレワークの推進などが必要となる。加えて、女性管理職の適正な登用や育児経験者との相談しやすい環境構築も必要である。

- 全国からクリエイティブな人材を引きつける地域へと発展する取り組みとして、例えば中部圏の優れた自然環境を強みとしてワークライフバランスを考慮した新しいワークスタイルとして注目されている「ワーケーション」を推進するなどが考えられる（図表 5-9、図表 5-10）。
- 高度な技術をもつ国内外の技術者を呼び込み、かつ当地域の高度な人材や育成した人材が流出しないためには、後述する知的対流拠点の設置や魅力ある事業環境や居住環境を備えた地域環境の整備が重要であり、さらに、中部圏の優れた地域環境を国内外に積極的に情報発信することが必要である。

図表 5-9 「ワーケーション」の先進事例¹

【白浜町 IT ビジネスオフィス(第1IT ビジネスオフィス、第2IT ビジネスオフィス)】

- ・平成16年に和歌山県と白浜町が元生命保険会社の保養所を改修して整備。
- ・空港まで車で5分、オフィスから海が見える景観の良さが企業の選定理由。
- ・平成30年に新たに整備した第2IT ビジネスオフィスを含め、満室状態(2019.2.19時点)。
- ・主な入居企業：NEC ソリューションイノベータ、三菱地所株式会社

【白浜町第1IT ビジネスオフィス】

■施設管理者：白浜町

■所在地：和歌山県西牟婁郡白浜町 2998 番地の 119 ■延床面積：838 m²

■賃貸価格：1,240 円/m²・月 ■契約社数：6 社(満室 入居企業のパートナー企業は含まない)

【白浜町第2IT ビジネスオフィス】

■施設管理者：白浜町

■所在地：和歌山県西牟婁郡白浜町 2054 番地の 1 ■延床面積：752 m²

■賃貸価格：1,240 円/m²・月 ■契約社数：4 社(満室)



出典：総務省ふるさとテレワークポータルサイト、白浜町 HP より作成

図表 5-10 「ワーケーション」の先進事例2

【郡上クリエイティブテレワークセンター】

- ・地域創生の一環として、ICTを利活用した働き方を推奨すべく、2015年からテレワーク施設設置に向けた実証実験を開始。2017年3月に「郡上クリエイティブテレワークセンター」を開設。
- ・長良川の支流・吉田川のほとりにある元紡績工場を改修した建物で、施設内は高速通信環境（通信速度最大1Gbps）やセキュリティカードを用いて高い情報機密性を備えたシェアオフィスやコワーキングスペースを設置。テレビ会議システムを利用して遠方にある拠点と連携しながら、郡上市の自然豊かな環境の中でユニークな働き方ができるのが特徴。
- ・現在は、業種の異なる21の事業者が入居し、うち9社はサテライトオフィスを開設、他12者の企業及び起業家が利用している。郡上市とNPO法人HUBGUJOが協働してアイデアソンイベント、ピッチイベントを頻繁に実施し、テクノロジーと地域資源を活用した地域課題を解決する新事業の創出を支援、地域産業の担い手となる人材育成を進めている。

■コンソーシアム：「NPO法人HUBGUJO」をはじめ、岐阜県、郡上市、大学、企業など11団体

■所在地：岐阜県郡上市八幡町小野 91-1

■主な施設：サテライトオフィス／コワーキングスペース／テレビ会議室／ストックルーム／プライベートBOX4席



出典：総務省ふるさとテレワークポータルサイト、HUBGUJO HPより作成

名古屋の事例を中心に
取り上げられてい
るが、名古屋以外の事
例もあるとよい

5.2. 知的対流拠点の促進

知的対流拠点について、中部圏内と他の都市における事例から立地条件、運営内容の現状と実現に向けた取り組みについてとりまとめた。

5.2.1. 知的対流拠点の現状

(立地条件)

- 今回の調査した中部圏内の知的対流拠点においては、公共交通機関の駅から概ね10分以内の箇所に立地している。他の都市でも同様の立地であり、比較的アクセス性の良いところに立地されている（図表 5-105-11、図表 5-115-12）。

(運営内容)

- 交流促進や新規の企業を呼び込むためコーディネーターを介した企業同士のマッチングやニーズ・シーズマッチング、アイデアハッカソン、セミナー、経営相談等の多種多様なイベントが開催されている。
- 他都市の知的対流拠点では、海外進出サポートや海外企業向け日本市場参入支援などを実施している。
- 産 官学 学官による知的対流拠点の整備は黎明期を迎えており、今年度は「なごのキャンパス」のようにコワーキングスペース、シェアオフィス、個別オフィスといった全ての機能を有した大規模な拠点整備が進められている（図表 5-145-15）。

図表 5-11 中部圏内の知的対流拠点の例

	施設名称 /開業日	所在地 /アクセス	設置者・運営	概要及び特徴
1	NAGOYA INNOVATOR'S GARAGE /R元.7.8	名古屋市中 区/矢場町 駅より徒歩 5分	設置：名古屋 市、中部経済連 合会 運営：中部圏イ ノベーション推進機構	・セミナースペース、ミーティングスペース等を整備、民間のノウハウ・ネットワークを活用した官民協働運営 ・各種プログラムとして、情報提供セミナー、異分野・異業種交流会、イノベーション・クリエイティブ人材育成、異分野融合チームによる研究開発プロジェクトの組成等を実施
2	CODE BASE NAGOYA /R元.5.10	名古屋市中 区/新栄町 駅より徒歩 1分	㈱プロトコーポ レーション	・多目的スペースで下記の機能を提供 ・イベント・セミナー（プログラミング教室）や勉強会の開催 ・eスポーツ大会やモノづくり体験会等の開催 ・企業と企業、企業と学生がリアルに繋がる場
3	亀島ガレージ /H31.3.22	名古屋市中 村区/亀島 駅より徒歩 1分	ミッドランドイ ンキュベーター ズ、㈱スタメン、㈱ IDENTITY 他 2社	・発起人らの事業売却や資金調達等の経験や知見を活用し、スタートアップを支援 ・企業や行政などの連携や、各種経営支援を行う会社（名古屋コンサルティングネットワーク）による経営相談 ・勉強会やイベントの開催
4	WeWork グロー バルゲート名 古屋 /R元.5.7	名古屋市中 村区/ささ しまライブ 駅直結	WeWork	・「WeWork」は2019.1時点で全世界27カ国の100都市、425拠点で40万人以上のメンバーが利用。名古屋は国内5つ目の都市 ・各種アメニティ機能（オンサイトスタッフ、清掃サービス、高速インターネット等）も充実
5	OICX /H30.10	名古屋市中 村区/名古屋 駅直結	名古屋大学	・学生ベンチャーエコシステムの形成を目的としたインキュベーション施設 ・ベンチャー企業間の交流を促すオープンスペースとしても利用。他大学の学生も利用可能
6	なごのキャン パス /R元.秋予定 10.28	名古屋市中 区/名古屋 駅より徒歩 8分	東和不動産(株)を 代表とする共同 体	・旧小学校をリノベーションし、働き方の多様化に対応したコワーキングオフィス、シェアオフィス、プライベートオフィスを用意 ・校舎やグラウンド、体育館を活用し、ピッチコンテスト、アイデアソン等のイベントを開催予定
7	Hi-Cube 浜松 イノベーション キューブ /H18.8	浜松市中区 /浜松駅よ りバスで20 分	設置：中小企業 基盤整備機構 運営：中小企業 基盤整備機構、 静岡県、浜松市	・起業を目指す個人、ベンチャー企業、新事業展開に取り組む中小企業等が入居するための実験室、研究室等を整備するとともに、インキュベーションマネージャーが施設に常駐して入居者に対するビジネス支援を実施
8	エスパード /H31.1	飯田市/元 善光寺駅よ り徒歩8分	設置：南信州広 域連合 運営：南信州広 域連合、長野県 工業技術総合セ ンター、信州大 学、南信州・飯 田産業センター	・航空機産業をはじめとする飯田下伊那地域の産業の高度化、高付加価値化を実現するための施設 ・航空技術に関する試験研究設備、ホール、会議室、起業家向け貸しスペース等
9	イノベーション ハブ拠点(仮 称) /R2.3(予定)	浜松市中区 /JR浜松 駅・遠鉄新 浜松駅から 徒歩5分	浜松いわた信用 金庫	・ベンチャー企業支援、新事業展開支援、交流の拠点 ・コワーキングスペースとイベントスペースを設置 ・メンバー制で、職員が常駐し、米シリコンバレーの情報提供やマッチング支援

図表 5-12 他の都市における知的対流拠点の例

	施設名称	所在地／アクセス	設置者・運営	概要及び特徴
1	EGG JAPAN	東京都千代田区／東京駅より徒歩1分	三菱地所	・オフィススペース（2～23名向け、34室（家具・通信回線）） ・ビジネスクラブ（東京 21c クラブ） ・各種共用施設（会議室、コラボレーションスペース、コピー、キッチン、ワークスペース） ・各種ビジネスサポート（顧客候補企業紹介、専門家紹介、イベント開催支援、海外企業向け日本市場参入支援など）
2	LODGE	東京都千代田区／永田町駅直結	ヤフー	・日本最大級のコワーキングスペース ・オープンラウンジ、ミーティングスペース、キッチン、スタジオ、カフェ・レストラン等の多様な機能が充実
3	ナレッジキャピタル	大阪市北区／大阪駅より徒歩3分	一般社団法人ナレッジキャピタル、 (株)KMO	・交流スペース；展示機能やイベントスペース、専門スタッフ（コミュニケーター）による交流サポート機能有 ・サロン；ライブラリー、ラウンジ、個人ワークスペース、ミーティングスペース等を有する会員制サロン ・体験型ショールーム ・多目的スペース；舞台公演からビジネスユース対応 ・オフィススペース；産学連携プロジェクトに参画する企業、研究機関、大学が入居 ・オフィススペース；ベンチャー、クリエイター、海外機関など、あらゆる分野が短期間から入居できる小規模オフィス
4	スタートアップカフェ	福岡市中央区／赤坂駅、天神駅より徒歩7分	設置：福岡市 運営：(株)九州 TSUTAYA	・コワーキングスペース（使用料：無料） ・コンシェルジュによる起業相談 ・専門家（弁護士、行政書士、税理士等）による経営相談 ・スタートアップ企業と働きたい人とのマッチングサービス ・スタートアップビザ受付、海外進出サポート ・雇用労働相談センター

図表 5-13 知的対流拠点の事例1

【ナゴヤ イノベーターズ ガレージ】



■所在地：名古屋市中区栄3丁目18-1 ナディアパーク 4F

地下鉄名城線「矢場町」駅より徒歩5分

地下鉄東山線「栄」駅より徒歩7分

■開業：令和元年7月

■設置・運営：設置：名古屋市、中部経済連合会 運営：中部圏イノベーション推進機構

■機能：

・Collaboration Area（面積：216㎡、座席数：150席）

心地よい空間でのコミュニケーションを可能とする多目的エリア。会員同士のネットワークリングや支援者との交流を促すため、オープンキッチンを併設している。

・Presentation Area（面積：76㎡、座席数：50席）

セミナーやプレゼンテーションなどを中心に、必要に応じてワークショップやミーティングなど多用途に利用する。階段型シートとプールのようなソファスペースが特徴的。

・Meeting Area（面積：63㎡、座席数：30席）

ミーティングやワークスペースなど多用途に利用可能。

出典：ナゴヤ イノベーターズ ガレージ HP より作成

図表 5-14 知的対流拠点の事例2

【EGG JAPAN】



■所 在 地：東京都千代田区丸の内 1-5-1 新丸の内ビル 9F・10F

JR 東京駅丸の内北口より徒歩 1 分

■開 業：平成 19 年 4 月

■設置・運営：三菱地所

■機 能：

- ・ベンチャー企業向けスモールオフィスとビジネスクラブを併設。
- ・オフィスは 2～23 名向けの様々なタイプが 34 室。会議室は 12 室（無料 8／有料 4）
- ・ビジネスサポートメニューも充実（顧客候補企業紹介、専門家紹介、イベント開催支援、海外企業向け日本市場参入支援など）。

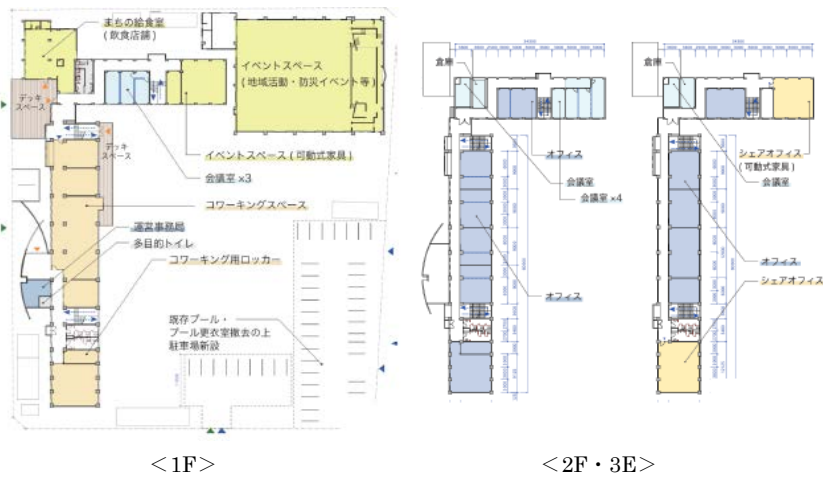
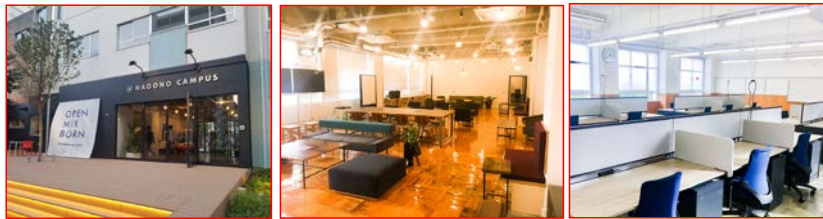
■主な取り組み内容：

- ・オフィスの入居企業社員、そのサポートをしたい弁護士・会計士等の専門家、大企業の新規事業担当者等が会員となり、ビジネスクラブで交流。
- ・ビジネスクラブ（東京 21c クラブ）では、「ネットワーキングパーティ」と呼ばれる年 2 回の大規模交流会、著名人や起業家によるトークショー、ビジネスのノウハウについて学習するセミナーなど、年間 200 回以上のイベントを開催し、ネットワーク拡大のきっかけを提供している。

出典：三菱地所株式会社 EGG JAPAN HP より作成

図表 5-15 知的対流拠点の事例3なごのキャンパス

【なごのキャンパス(令和元年秋 開業予定)】



- 所在地：名古屋市西区那古野2丁目14-1
JR/名鉄/地下鉄東山線・桜通線 名古屋駅 桜通口より徒歩8分
- 開業：令和元年 秋(予定)10月28日
- 設置・運営：東和不動産(株)を代表とする共同体
- 概要：名古屋市が旧小学校の活用方針を策定し、民間事業者によるリノベーション型活用
- 機能：
 - ・コワーキングスペース
 - ・飲食店舗「まちの給食室」(旧給食室)
 - ・イベントスペース(旧音楽室・体育館)
 - ・シェアオフィス(固定席40席)
 - ・個室オフィススペース(20㎡～100㎡超)
 - ・会議室

出典：なごのキャンパス HPを参考に作成

5.2.2. 実現に向けた取り組み

昨年度実施した「ベンチャー企業の立地環境等に関するアンケート」の調査結果（以下、「アンケート調査結果」という。）を参考として実現に向けた取り組みについてとりまとめた。ベンチャー企業が知的対流拠点で主に重視することは、「事業パートナー発掘への支援の充実」、「料金が安い」、「アクセスの容易さ」である。

- 「事業パートナー発掘支援の充実」の取り組みとしては、知的対流拠点でのコーディネーターによるマッチングが重要である。知的対流拠点に常勤するコーディネーターを配置し、企業同士の協業へと繋げることが必要である。
- 「料金が安い」の取り組みとしては、民間都市開発推進機構の金融支援の活用等により、知的対流拠点の整備時の初期コストの低減に取り組むことが必要である。
- 「アクセスの容易さ」の取り組みとしては、知的対流拠点の現状の調査結果より、公共交通機関とのアクセス性の良い箇所に設置が進んでおり、今後も駅周辺での設置が見込まれることから、駅及び駅周辺での開催イベントや空き状況などの多様な情報発信にも取り組むことが必要である。
- その他、運営内容については、ハッカソン、ニーズ・シーズマッチング、セミナー等に加え、他の都市で行われている海外企業向け参入支援、海外進出支援など多種多様なイベントの実施や連携イベントの開催が必要である。に~~加えて、~~
- 中部圏全体で知的対流拠点相互のイベント情報の共有や、連携した開催や情報発信などに取り組み、知的対流から生み出された新たな価値や成果 それらのイベント情報を国内外に 情報 発信することが必要である。
- なお、知的対流は分野や場所ごとに進む場合が多いと考えられる。より効率的かつ効果的にイノベーションを生み出すには、分野や場所ごとの知的対流のネットワーク形成に合わせ、それらを取りまとめる組織・人材が必要となる。

中部地域の知的対流拠点が新しい技術や知識を生み出せる場所であることを対外的に見えるようにする運営方法が重要。

大学や民間企業にいる、コアとなり得る人材の配置が重要である。

大学には各分野の専門家はいるが、全体を取りまとめる人がいないことが課題である。

図表 5-16 ベンチャー企業が考える知的対流拠点で重視すること	
ベンチャー企業全体	IT サービス提供企業
①事業パートナー発掘への支援が充実している	①事業パートナー発掘への支援が充実している
②料金が安い	②料金が安い
②アクセスの容易さ	②アクセスの容易さ
③事業ブラッシュアップ等への支援が充実している	④事業ブラッシュアップ等への支援が充実している
④賑わっている	⑤賑わっている
⑤主催者のブランド力	

※それぞれの上位 5 位を表示。
※知的対流拠点の「利用経験がある」又は「ないが今後利用したい」を選択した企業に対する質問結果。

図表 5-17 ハッカソンの事例 1

【NAGOYA HACKATHON～NAGOYA BOOST 10000（ナゴヤブーストテンサウザンド）～】

■概 要：

- 名古屋市が主催、ハッカソン・アイデアソンの企画運営サービスを提供している JellyWare 株式会社が運営しているハッカソン・ピッチイベント。
- ハッカソンでは、当地域にちなんだ開発テーマで競われ、チームは基本的に当地域製造業と首都圏 ICT 企業の混成チームである。ハッカソンの優秀チームには引き続き開発に対する支援が行われ、ピッチイベントに向けた開発を本格化させる。
- ピッチイベントでは、上述のハッカソンと人材育成プログラムで生まれた成果を発表し、参加企業や投資家等に自身の製品・サービスをアピールすることで創業等を後押しする。

■運 営：JellyWare 株式会社

■主 催：名古屋市市民経済局

■協 賛：デンソー、日本特殊陶業、NTT ドコモ、アマゾンウェブサービス、サイボウズ、名古屋大学等 45 団体

プログラムの構成



出典：NAGOYA BOOST 10000 HP より作成

図表 5-18 ハッカソンの事例2

【浜松市モノづくりハッカソン】

■概 要：

- 浜松市が主催するアクセラレータ型のハッカソンであり、浜松市内の企業と市内外の企業／人材とのビジネスマッチング、モノづくり産業活性化、ハッカソンで生まれたプロトタイプビジネス化を目指して開催された。
- ハッカソンプロジェクト全体の流れとしては、最新技術に関する理解度アップ及び参加者同士の交流を目的とした事前説明会（2018年10月）、ハッカソンイベント（2018年11月）、その後の試作開発支援（2018年12月～2019年3月）の順に行われた。
- ハッカソンの優秀チームのアイデアである「光るプレート」（LED基盤を内蔵し、遠隔操作により食事にふさわしい点灯パターンで点灯させることができる皿）については、継続して試作開発支援を行い、2019年3月に、浜松市内のレストランにて実証実験を実施した。



■運 営：JellyWare 株式会社

■主 催：浜松市・(公財)浜松地域イノベーション推進機構

■協 賛：アマゾンウェブサービス、カタナコーポレーション、浜松ホトニクス、
パイフォトニクス、ローランド ディー.ジー.等 22 団体

出典：浜松市産業部の提供資料により作成

名古屋の事例を中心に
取り上げられているが、
名古屋以外の事例もあ
るとよい

5.3. 地域環境

地域環境については事業者の立地や活動に寄与する「事業環境」、起業家や技術者から選ばれる「住環境」の2つの側面からのアプローチが必要である。主に中間とりまとめ時に委員からいただいたご意見やアンケート調査結果から項目を設定し中部圏における現状の評価と今後の取り組みについてとりまとめた。

5.3.1. 地域環境（事業環境）の現状

- アンケート調査結果より「事業環境」としては、オフィス賃料の安さ、顧客・取引先との近さ、国内他地域へのアクセス性等が重視されている。
- 一方、「住環境」としては職住近接、治安の良さ、空間的なゆとり等が上げられ、求めるニーズに応じた取り組みが必要である。

図表 5-19 ベンチャー企業が将来オフィスを移転とした場合に重視すること(再掲)

ベンチャー企業全体	IT サービス提供企業
① <u>オフィス賃料が安い</u> (スペースが確保できる)	① <u>オフィス賃料が安い</u> (スペースが確保できる)
② <u>顧客・取引先に近い</u>	② <u>魅力的な人材確保が容易</u>
③ <u>立地のステータス性がある</u>	③ <u>顧客・取引先に近い</u>
④ <u>住環境がよい</u>	③ <u>立地のステータス性がある</u>
⑤ <u>国内他地域へのアクセスが容易</u>	③ <u>国内他地域へのアクセスが容易</u>
	④ <u>住環境がよい</u>
	⑤ <u>他社とのコラボレーション</u> (事業パートナーの発掘) が容易

※それぞれの上位5位を表示。

図表 5-20 ベンチャー企業が考える中部圏へのオフィス立地の可能性が高まる施策等(再掲)

ベンチャー企業全体	IT サービス提供企業
① <u>混雑の少ない通勤環境</u>	① <u>様々なマッチングが気軽にできる知的対流拠点</u>
② <u>地域間の移動がしやすい高速道路</u>	② <u>新しい技術に対する税制優遇制度</u>
③ <u>様々なマッチングが気軽にできる知的対流拠点</u>	③ <u>混雑の少ない通勤環境</u>
④ <u>新しい技術に対する税制優遇制度</u>	③ <u>地域間の移動がしやすい高速道路</u>
⑤ <u>災害に強いインフラ</u>	④ <u>同種の企業が集積するオフィス施設</u>
	⑤ <u>災害に強いインフラ</u>
	⑤ <u>自社の技術を活かせる社会実験フィールド</u>
	⑤ <u>社会実験時などにおける各種申請のワンストップ窓口</u>

※それぞれの上位5位を表示。

図表 5-21 ベンチャー企業がオフィス立地する際の住環境の重視度と内容(再掲)

ベンチャー企業全体	IT サービス提供企業
①職場との距離が近い	①職場との距離が近い
②治安が良い	①治安が良い
③空間的にゆとりがある	②国内移動が便利
④国内移動が便利	③空間的にゆとりがある
⑤防災対策がしっかりしている	③ワクワクするもの・知的刺激に溢れている
	④防犯対策がしっかりしている
	④都会的である
	⑤自然豊か・閑静なところ
	⑤出産・育児に取り組みやすい
	⑤海外への移動に便利
	⑤教育レベルが高い

※それぞれの上位5位を表示。

■事業環境

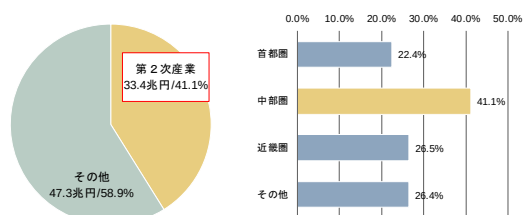
事業環境の現状を評価する項目は以下のとおり

- (1) 他社とのコラボレーション
- (2) オフィス賃料
- (3) 国内他地域へのアクセス性
- (4) 社会実験フィールド
- (5) 災害に強いインフラ
- (6) MICE
- (7) ラグジュアリーホテルの立地状況

(1) 他社とのコラボレーションが容易

他圏域と比較して、第2次産業の総生産の割合が高く、製造品出荷額等が多い。また、ロボット製造業数とその製造品出荷額等は卓越しており、今後も世界市場の成長が見込まれることから、ものづくりをはじめ様々な分野の事業者とのコラボレーション可能な産業構造を有している。

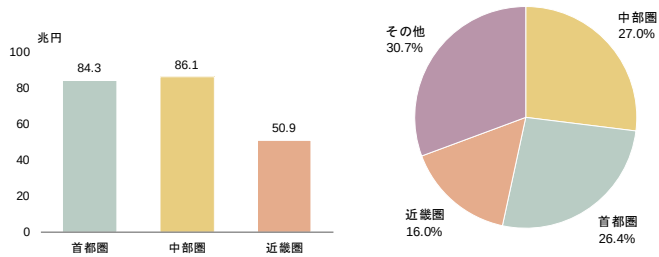
図表 5-22 中部圏の総生産(左) 総生産に占める第2次産業の割合(地域別)(右)



※首都圏(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県)、近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)

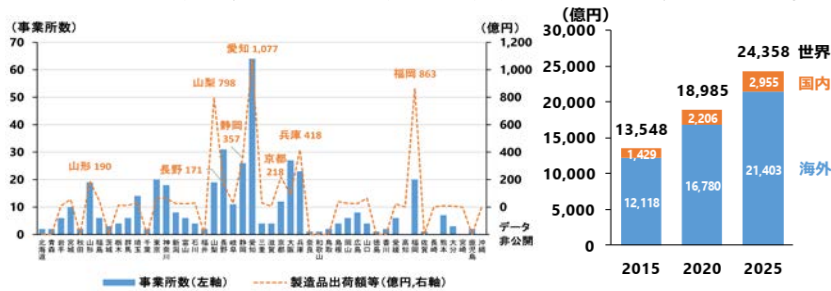
出典: 内閣府「県民経済計算(2015年度)」より作成

図表 5-23 圏域別の製造品出荷額等



出典：経済産業省「工業統計（2018年）」より作成

図表 5-24 ロボット製造業※の事務所数と製造品出荷額(左) 世界の産業用ロボット市場(右)

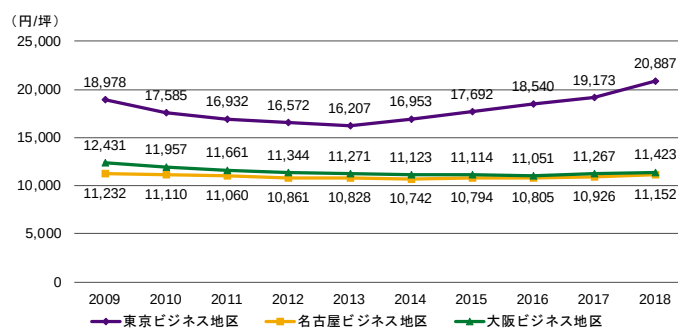


※産業用ロボットおよびサービスロボット本体の組立加工と同ロボット部品の生産。電子部品実装機を除く。
出典：中部圏社会経済研究所（経済レポート No.11）（2017年7月）

（2）低廉なオフィス賃料

名古屋は、三大都市圏においてオフィス賃料が比較的安く、ゆとりのあるスペースでの就業を実現できる地域である。

図表 5-25 大都市ビジネス地区のオフィス平均賃料推移



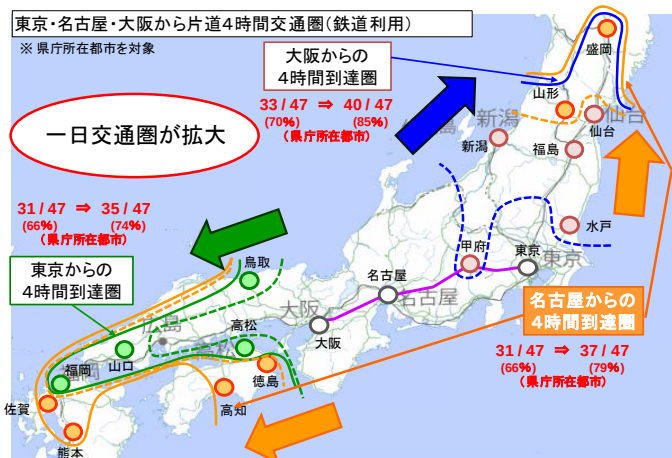
東京ビジネス地区：千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区の基準階面積が100坪以上の主要貸事務所ビル
名古屋ビジネス地区：名駅地区、伏見地区、栄地区、丸の内地区の延床面積が500坪以上の主要貸事務所ビル
大阪ビジネス地区：梅田地区、南森町地区、淀屋橋・本町地区、船場地区、心斎橋・難波地区、新大阪地区の延床面積が1,000坪以上の主要貸事務所ビル。

出典：三鬼商事株式会社「オフィスマーケットデータ」をもとに作成

（３）国内他地域への良好なアクセス性

日本の中心に位置することから、リニア開通時には名古屋を起点とした片道４時間交通圏が東京や大阪より拡大するポテンシャルを有している。この効果を中部圏全体に波及させ、圏域全体のアクセス性を向上させるため、リニアと高速交通ネットワークとのアクセスが必要である。

図表 5-26 東京・名古屋・大阪からの片道４時間交通圏（鉄道利用）

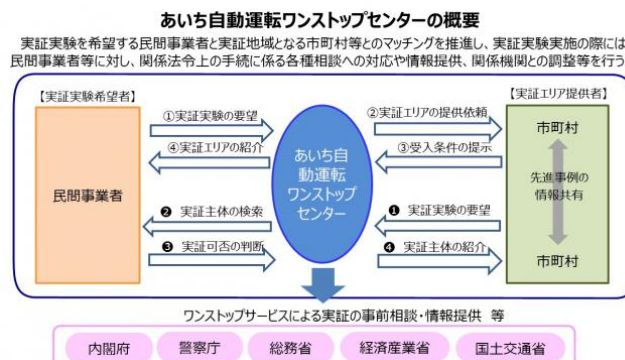


出典：国土交通省「スーパー・メガリージョン構想検討会 最終とりまとめ（参考資料）」

（４）社会実験フィールド

中部圏では、自動運転等の次世代モビリティに関する社会実験が各地で展開されている。実証実験の実施にあたり、アイデアから社会実装までをスピード化するためにも、事業者の手続き時の負担を軽減し、各種機関と調整するワンストップ窓口が望まれるが、中部圏では、愛知県の窓口だけにとどまっている。

図表 5-27 愛知県における自動運転のワンストップ窓口の取り組み



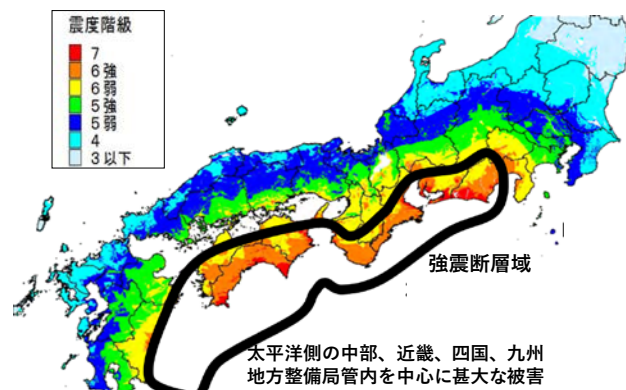
出典：愛知県「あいち自動運転ワンストップセンターの設置について」ホームページ

(5) 災害に強いインフラ

中部圏では、今後30年以内に南海トラフ巨大地震が**高い確率**で発生すると予測されている。

図表 5-28 南海トラフ巨大地震 被害想定

- 今後30年以内に70%から80%と高い確率で予測。
- 南海トラフ地震による経済被害は、全国で、約208兆円
- 中部圏の人的被害は、約13万人、全国23万人の6割を占める

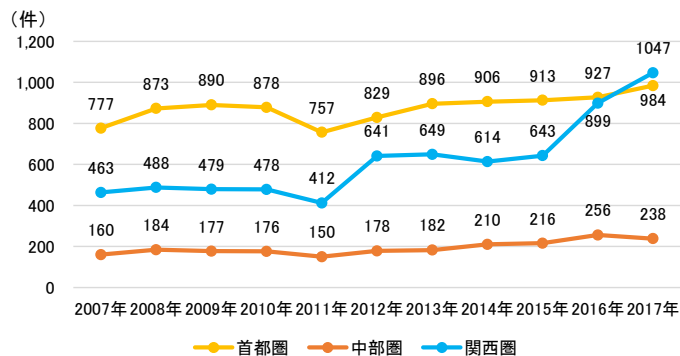


出典：内閣府「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」資料

（６）MICE

国際会議件数では三大都市圏で比較すると、関西圏は近年急激な増加を示し、首都圏、関西圏の開催件数は中部圏の４倍以上の数を有している。

図表 5-29 三大都市圏の国際会議件数の推移

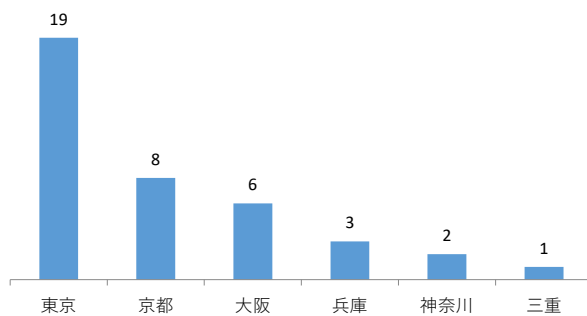


出典：日本政府観光局「国際会議統計」より作成

（７）立地が乏しいラグジュアリーホテル

ラグジュアリーホテル（５つ星ホテル）は、東京、京都、大阪に多く立地しており、中部圏には、わずか１軒しかない。

図表 5-30 ５つ星ホテルの立地件数



※三重県の該当施設：アマネム（三重県志摩市）

出典：ミシュランガイドの「5comfort(luxury)」、フォーブストラベルガイドの「5-star」、five star alliance の「5stars」のいずれかに該当するものを集計。2019年3月11日現在。

5.3.2. 地域環境（住環境）の現状

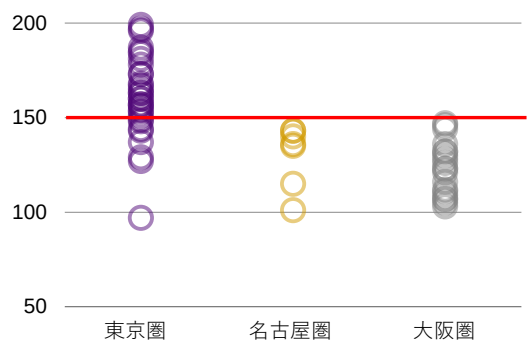
住環境の現状を評価する項目は以下のとおり

- (1) 通勤環境
- (2) 空間的なゆとり（住宅家賃・面積）
- (3) 自然の近接性（都市公園の広さ、身近な自然環境）
- (4) 物価・貯蓄額
- (5) 子育て環境
- (6) インターナショナルスクールの立地
- (7) 都市の魅力

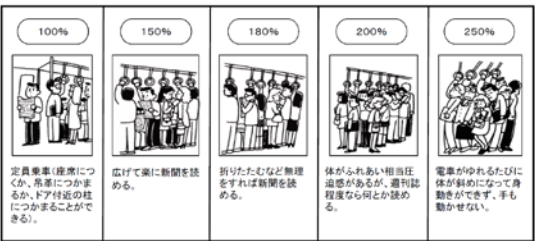
(1) 良好な通勤環境と職住近接

当地域は鉄道のラッシュ時の混雑率が低く、また平均的な通勤時間も三大都市圏の中で最も短く、比較的良好な通勤環境を有している。

図表 5-31 主要区間の鉄道の混雑率



〈混雑の目安〉

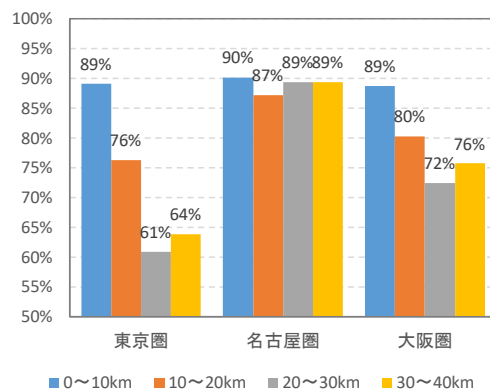


〈名古屋圏の対象路線〉

事業者名	線 名	区 間
名 鉄	本 線 (東)	神 宮 前 → 金 山
	本 線 (西)	栄 生 → 名 鉄 名 古 屋
近 鉄	名 古 屋 米 野	米 野 → 名 古 屋
	東 山 名 古 屋	伏 見
名 古 屋 市	名 城 ・ 名 港	金 山 → 東 別 院
	鶴 舞 塩 釜 口	一 八 事
J R 東 海	東 海 道 批 杷 島	一 名 古 屋
	中 央 新 守 山	一 大 曽 根

※混雑率は最混雑時間帯1時間の平均
出典：国土交通省「混雑率データ（2017年）」より作成

図表 5-32 大都市圏の通勤時間(距離帯別通勤1時間以内の比率)



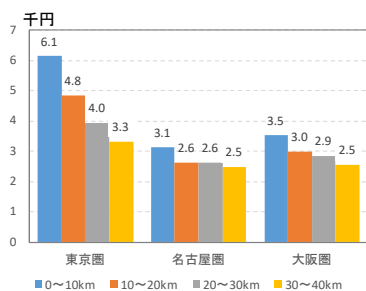
【地域区分】
 東京圏：さいたま市、千葉市、東京都特別区部、横浜市、川崎市、相模原市及びその周辺市町村
 名古屋圏：名古屋市及びその周辺市町村
 大阪圏：京都市、大阪市、堺市、神戸市及びその周辺市町村
 ※家計を主に支える者の通勤時間の中央値（分）
 【距離帯】旧東京都庁（千代田区）、名古屋市政府、大阪市政府を中心とした同心円

出典：総務省「住宅・土地統計調査（確報）（2013年）」より作成

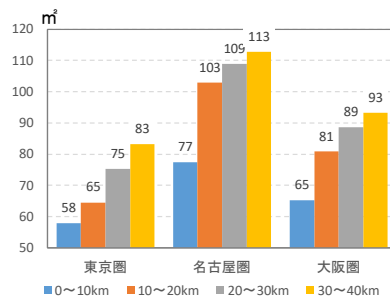
（２）空間的なゆとり

当地域は三大都市圏の中で住居費用が低廉であり、最も住宅面積にゆとりがあることから、ゆったりとした快適な住環境を手に入れることができる。

図表 5-33 距離帯別 1 畳当たりの家賃



図表 5-34 距離帯別 1 住宅当たり延べ面積

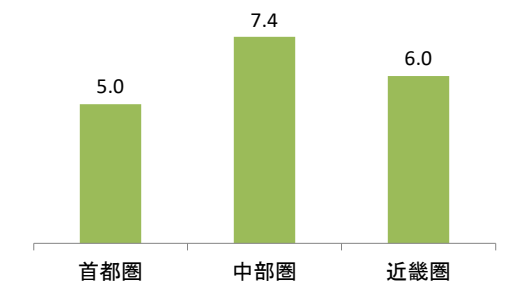


出典：総務省「住宅・土地統計調査（確報）（2013年）」より作成

（３）自然の近接性

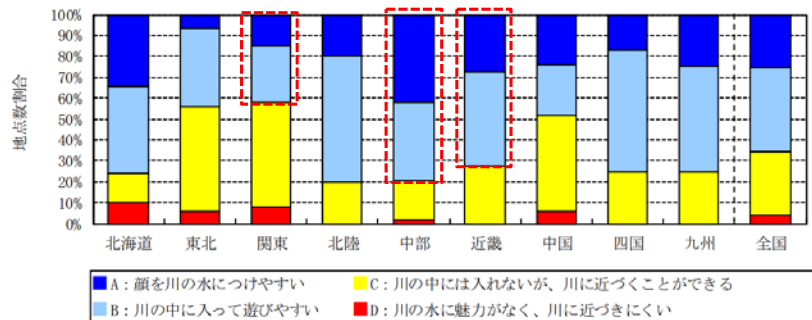
中部圏は、一人あたりの都市公園面積が他の圏域に比べ広く、また、河川とふれあいやすい環境にある。

図表 5-35 圏域別一人あたりの都市公園面積(m²)



出典：国土交通省「都市公園データベース（2016年度末）」より作成

図表 5-36 人と河川の豊かなふれあいの確保状況

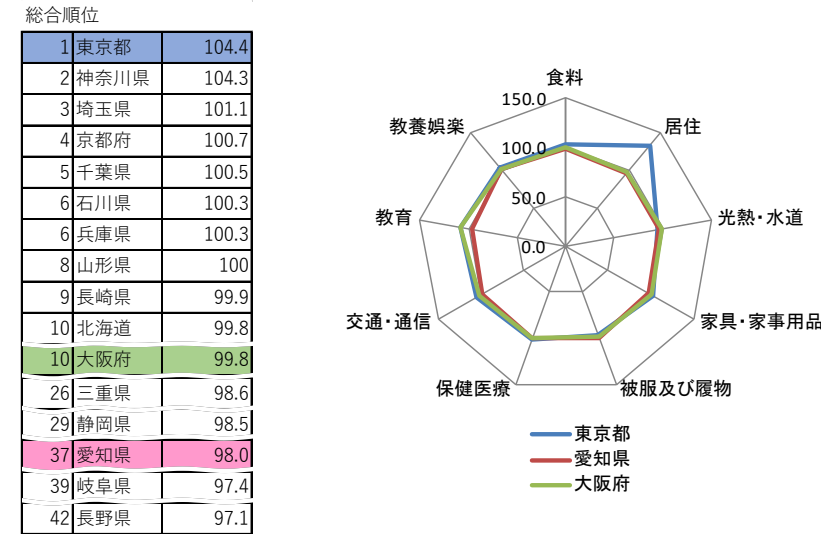


出典：国土交通省「平成 30 年全国一級河川の水質現況（2019 年 7 月 1 日発表）」に一部加筆

（４）物価・貯蓄額

各都道府県の物価地域差指数を見ると、中部圏の各県は指数が低く、1世帯当たりの貯蓄額は多い。中部圏の各県は、経済的に豊かであるといえる。

図表 5-37 物価地域差指数(全国平均＝100)



※愛知県は「居住」「光熱・水道」「家具・家事用品」「被服及び履物」などにおいて指数が低い。
出典：総務省「小売物価統計調査（構造編）年報（2016年）」より作成

図表 5-38 1世帯当たりの貯蓄額

総合順位 単位：千円

1	東京都	19,669
2	神奈川県	19,035
3	福井県	18,562
4	愛知県	18,551
5	香川県	18,215
6	奈良県	17,849
7	和歌山県	17,629
8	千葉県	17,479
9	三重県	17,209
10	富山県	17,170
12	岐阜県	16,864
20	静岡県	15,552
21	長野県	15,486
24	大阪府	15,017

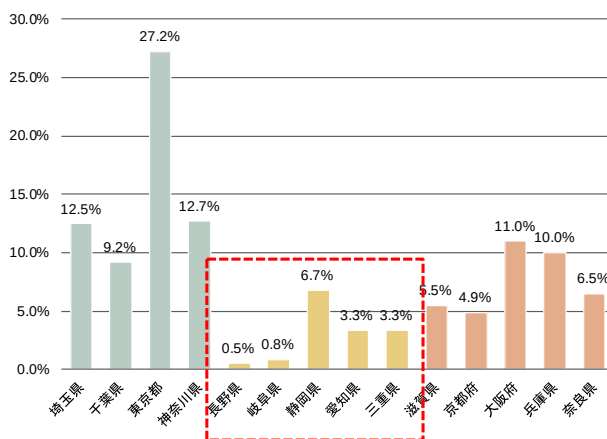
出典：総務省「全国消費実態調査（二人以上の世帯）（2014年）」より作成

（５）待機児童の少ない子育て環境

子育て環境の**一要素である**として**3歳児1人あたり**の待機児童数は、三大都市圏の中でも総じて他の都市圏に比べ**少ない状況にある**く、**働きながら子育てがしやすい環境を有している**。

待機児童が少ないだけでは子育てがしやすい場所とは言えない。

図表 5-39 3歳児1人当たりの待機児童数(隠れ待機児童も含む)



上記児童数=(A)待機児童+(B)隠れ待機児童

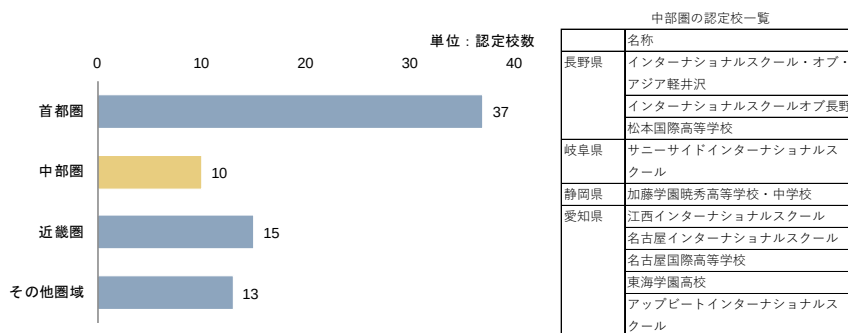
(B) 隠れ待機児童=①地方単独事業を利用している者+②保護者が育児休業中の者+③特定の保育園等のみ希望している者+④保護者が求職活動を休止している者

出典：厚生労働省「保育所入所待機児童数調査」（2017年）より作成

（６）インターナショナルスクールの立地

中部圏は三大都市圏の中でも最もインターナショナルスクールが少なく、子供の教育を重視する外国人材の居住環境として選ばれにくい状況にある。

図表 5-40 国内の国際バカロレアの認定校¹



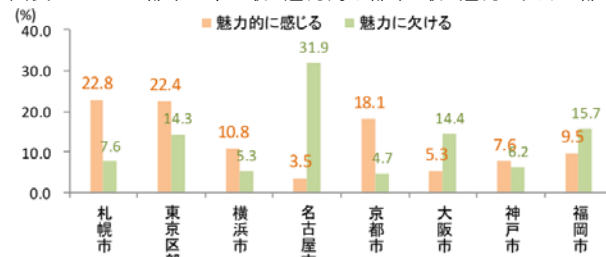
出典：文部科学省「認定校・候補校（2019年7月24日時点）」より作成

¹スイス・ジュネーブにて1968年に設立された国際バカロレア機構（IBO）が認定する教育プログラムを提供する認定校。

（７）都市の魅力

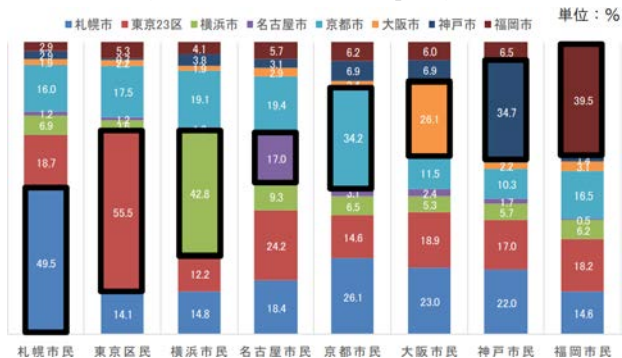
2018年に名古屋市が実施した全国8都市における「都市ブランドイメージ調査」では、名古屋市は魅力に欠ける都市とみられており、自らの都市を「最も魅力的に感じる」と回答する割合が少ない。また、ライブの公演数は人口あたりにしたとしても三大都市圏の中で最も少ない。

図表 5-41 8都市の中で最も魅力的な都市・最も魅力に欠ける都市



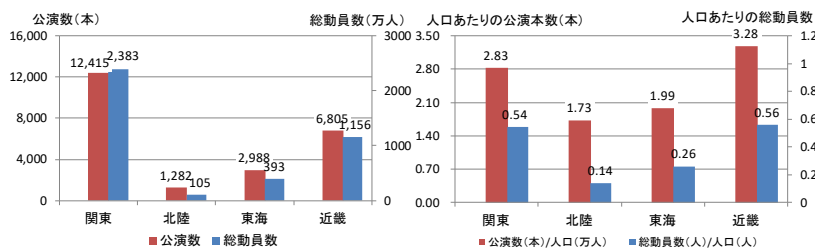
出典：名古屋市観光文化交流局「都市ブランドイメージ調査結果（2018年度）」

図表 5-42 住民が「最も魅力的に感じる」と回答した都市の割合



※黒枠が回答者の居住都市。
出典：名古屋市観光文化交流局「都市ブランドイメージ調査結果（2018年度）」

図表 5-43 ライブ公演数



※関東：東京・神奈川・千葉・埼玉・栃木・茨城・山梨、北陸：新潟・富山・長野・石川・福井、東海：愛知・静岡・岐阜・三重、近畿：大阪・京都・兵庫・和歌山・奈良・滋賀
出典：一般社団法人コンサートプロモーターズ協会「年別基礎調査報告書（2018年）」より作成

- 事業環境と住環境について以下のとおり強み・弱みを整理した。

図表 5-44 中部圏の現況評価

事業環境	S（強み）	W（弱み）
	・低廉なオフィス賃料 ・ものづくり産業とのコラボレーションのポテンシャルを有する	・国内他地域への移動のし易さ（リニアと高速交通ネットワークとのアクセス）* ・社会実験フィールド ・災害に強いインフラ ・MICEの開催が少ない ・ラグジュアリーホテルが乏しい
住環境	S（強み）	W（弱み）
	・職住近接とゆとりある通勤環境 ・ゆとりある居住環境 ・物価の安さ・貯蓄の高さ ・自然の近接性 ・子育てに適した環境を有する	・教育環境（インターナショナルスクール）が乏しい ・都市の魅力に欠ける

*リニアと高速交通(高速道路等)ネットワークとのアクセス性が求められているので「弱み」として整理している

事業環境の弱みとして国内他地域の移動のし易さとあるが、他のページの内容との整合がとれていない。

5.3.3. 実現に向けた取り組み

ものづくり対流拠点の形成に向けて、魅力的な地域となるようハード面・ソフト面での環境構築が必要であり、リニア開通を見据え、当圏域の優位性を活かしつつ、また、課題を克服する取り組みについてとりまとめた。

(1) 事業環境

(優位な事業環境のPR)

- IT 人材の集積に向けて、自治体などが提供する多様な助成制度も含め、積極的な活用を促す。立地に適した事業環境を国内外へ情報発信を行う。

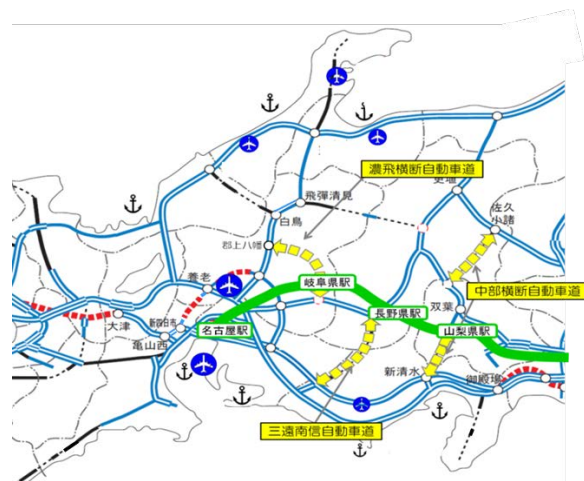
(移動の円滑性を高め交流を促進)

- リニアの速達性を活かし、中部圏域内にその効果を最大限に波及させるためには、高速道路とリニア駅のアクセス性を高めることが重要である。~~さらに、リニア駅周辺地域への移動を円滑化するとともに、利用者のニーズに応じたワンオンワンサービス（VRを利用したナビゲーションシステムの活用等）の促進を図る。~~
- 具体的には、交通結節点においてはそれぞれの交通モードをシームレスに接続する乗り換え環境のハード（高速道路 IC と駅を結ぶアクセス道路、バスターミナル、良質な乗り換え空間等）、ソフト（最新のテクノロジーを駆使したナビゲーションシステム等）の向上を図る。
- また、北陸圏とのアクセス性の向上を図ることで、産業、観光、防災等の多方面での更なる広域的な連携や発展が期待される。

中部地域の高速バスの結節点として、利便性やホスピタリティを高めるような空間を整備することはできないか。

アクセス性に関しては、リニアによって時間距離が短くなるという主張に留まっている。例えば、北陸新幹線が新大阪に開通すると、北陸の人にとって名古屋は遠い場所に感じてしまうため、その対策を考える必要がある。

図表 5-45 リニア中央新幹線と高速交通ネットワーク



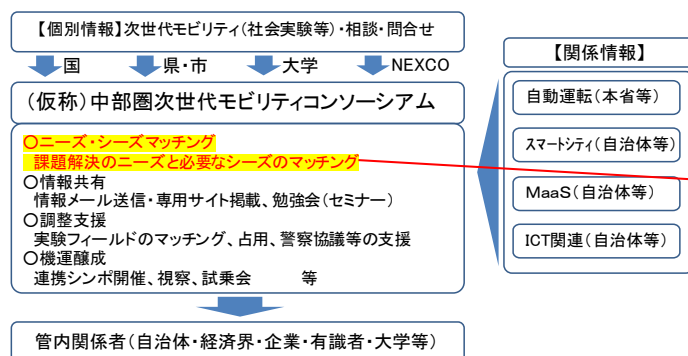
出典：中部地方整備局作成資料（2019年3月末時点）

- 都心交通の緩和や企業間の連携を促進するために移動の円滑化が必要となるため、名古屋環状2号線名二環、東海環状自動車道などの環状道路や幹線道路、スマートIC等の整備を進める。
- また、国際物流拠点となる国際拠点港湾の大深度バースの整備、重要港湾におけるふ頭の再編改良事業、海上コンテナターミナルの整備等、港湾の機能強化を図る。

(次世代モビリティの最先端地域)

- 中部圏においては、多様な主体が最先端のモビリティ実装に向け、各地域で社会実験等を展開している。社会実験等がしやすい環境を引き続き整えるとともに、中部圏各地で行われる社会実験や研究成果の情報を共有（勉強会、視察会、試乗等）し、社会実験フィールドのマッチングや実証実験に伴う協議手続き（道路占用等）等、産官学が連携し、実証実験が円滑に進められる環境づくりが必要である。
- 具体的には、次世代モビリティの最先端地域の形成に向け、圏域内で取り組まれている多様な実験や開発の動向を一元的に集約し、関係者間で共有する組織の構築が必要である。

図表 5-46 次世代モビリティコンソーシアムのイメージ



地域を巻き込んだイノベーションのためには、国や自治体の課題解決のニーズおよび社会実験を行う場所の提供が必要である。

図表 5-47 スマートシティモデル事業



出典：国土交通省作成

図表 5-48 MaaS の取り組み事例

【しずおか MaaS】

■組織名：静岡県 MaaS 基幹事業実証プロジェクト

■目的：人口減少や高齢化が進行する中、誰もが利用しやすい移動サービスの提供とこれを活かしたまちづくりをおこなうこと。

■活動概要：代表幹事を地元の鉄道事業者とし、静岡市やタクシー協会、福祉協議会などが幹事となり、コンソーシアムを組成。地域にあった MaaS の推進のため、あり方の検討や実証実験に向けた検討が進められている。



出典：静岡県 MaaS 基幹事業実証プロジェクト HP より作成

図表 5-49 空飛ぶクルマの開発

【三重県が福島県と空飛ぶクルマの実現に向けた協力協定を締結】

■締結時期：令和元年8月2日

■概要：三重県は「空飛ぶクルマ」の実証実験を行う事業者の開発を支援するため、福島県が「空飛ぶクルマ」の試験飛行の拠点として整備している「福島ロボットテストフィールド」を活用した実証実験の推進を念頭に協定を締結。「福島ロボットテストフィールド」は、空飛ぶクルマをはじめドローンや災害対応ロボットなど陸海空のフィールドロボットを対象とした実証実験が可能な研究開発拠点。志摩市等の離島で実証実験の計画有り。

出典：三重県 HP より作成



出典：経済産業省 HP（イメージ画像）

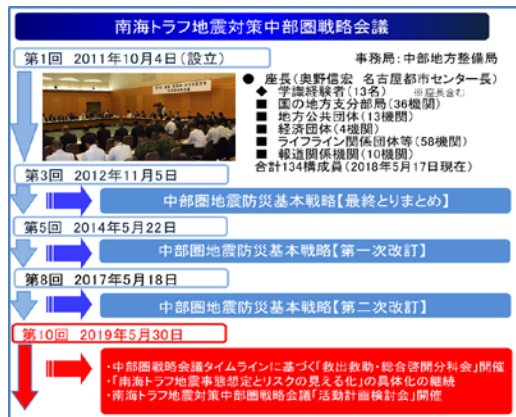
（防災対策の推進）

- 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議で策定した「中部圏地震防災基本戦略」に基づき、巨大地震等に伴う被害軽減、リスク回避・除去のためのハード・ソフト方策を具体化し、産学官の連携で、防災・減災力を向上させ、“災害に強いものづくり中部”を構築する。
- 市町村の国土強靱化地域計画の早期策定・推進に向けて必要な支援を国や県は実施する。
- 事業拠点の分散立地によるサプライチェーンのリスク分散をサポートするため、環状道路などの高速道路ネットワークの整備を促進する。

南海トラフ地震の対策として、3年だけでは難しいため、引き続きの検討を進めることを願って頂きたい。

災害時を見据えた拠点分散の観点が重要。

図表 5-50 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議



出典：中部地方整備局作成

（国際的な人材交流環境の構築）

- 自動車、航空機、ロボット、環境技術、先端材料に関する企業の集積を活かし、最先端の技術に触れられる産業観光施設の PR を行うとともにテクニカルビジットの受入促進（受入企業の拡大、海外エージェントへの PR 等）により、当地域ならではの国際交流機会を拡大する。
- MICE の機会の拡大のため、国際展示場の整備や拡張とともに国際的な頭脳人材・情報の多様な交流・対流促進を図るため、官民連携した国際会議および国際展示会の誘致を図る（図表 5-475-51）。

図表 5-51 愛知県内で進む国際展示場の整備

愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」 (令和元年 8 月 30 日開業)	名古屋市国際展示場 新第 1 展示館 (令和 4 年 10 月開業予定)
	
(所在地：愛知県常滑市セントレア 5 丁目)	(所在地：名古屋市港区金城ふ頭 3 丁目)
出典：愛知県ウェブサイト、名古屋市観光戦略（イメージ）	

- **ラグジュアリーホテルの立地は、MICE 促進の観点からも重要である。**ラグジュアリーホテルの誘致促進のため、トップセールスの実施や宿泊施設の容積緩和措置等のホテル立地促進に向けた柔軟な規制緩和や補助金の活用を促す。
- 消費者の利便性を高めるキャッシュレス決済導入に係る費用補助や、飲食・小売におけるクレジットカード・QR 決済の普及啓発等、キャッシュレス決済などの受け入れ環境を整備する。

（多様なライフスタイルに対応した就業環境整備）

- 中間駅周辺の豊かな自然を活かしたワーケーションやテレワーク等の多様なワークスタイルを実現するための就業環境の整備・促進を行う。
- **また、ワーケーションの誘致に際しては、中部地域が有している山岳、河川、海岸等の雄大な自然環境や四季毎の特徴を活かし、各地域の連携によるパッケージ化が有効である。**

図表 5-52 中津川市の自然(左:そば畑 右:夕森公園竜神の滝)



出典：やさか観光協会ウェブサイト

MICE 施設の整備により国際会議の件数が増えても、宿泊施設がないと会議後の観光による消費の恩恵を受けることができないため、セットで考える必要がある。

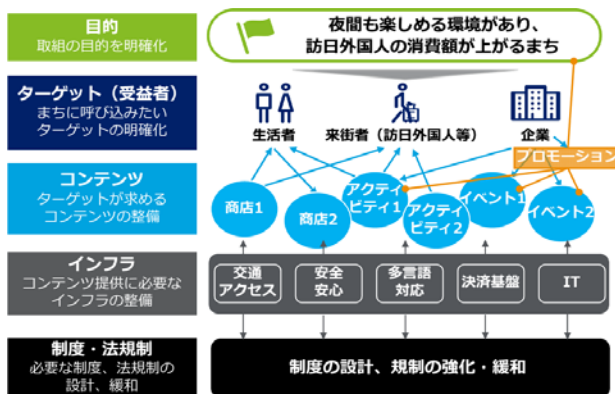
ワーケーションの観点からも岐阜の北部や三重の南勢地域も重視していく必要がある。

（中略）

夏場は岐阜北部（高山・下呂・中津川）の冷涼な気候を活用し、冬場は三重の南勢地域（伊勢志摩・尾鷲）の温暖な気候を活用するような地域のパッケージ化・連携を考えていく必要がある。

- 中部圏ならではのユニークなナイトライフコンテンツや、地域の状況に応じた新たな夜間の楽しみ方を拡充するなど官民連携によってナイトタイムエコノミーの推進に多面的に取り組む、夜間を含めた魅力を向上させる。

図表 5-55 ナイトタイムエコノミー推進のイメージ



出典：国土交通省観光庁観光資源課「ナイトタイムエコノミー推進に向けたナレッジ集（2019年3月）」

- 地域全体の魅力を向上させるため、中部圏内の雄大な風土・風景・歴史・文化といった地域資源を活かし、広域観光に取り組んでいる「昇龍道プロジェクト」を推進していく。
- また、2026年の第20回アジア競技大会（愛知・名古屋大会）等をはじめとする国際的イベントを意識し、安全・安心で快適な滞在環境を訪問者に提供することによって、中部圏の魅力を世界へ情報発信していく。

図表 5-56 昇龍道プロジェクト



名古屋市が魅力的な都市でないと若者に評価されると、スタートアップ企業で働く若年層が首都圏に流出してしまう。アジア大会の開催を意識して、観光都市としての情報発信を進めてほしい。

(外国人 **が**も安心して生活できる環境)

- 外国人人材が家族で安心・快適に居住できる環境を整えるため、インターナショナルスクールの整備を推進するとともに、地域コミュニティで外国人を受け入れていく仕組みを構築する。
- 経済団体がとりまとめた報告書によると、中部圏のグローバル化や魅力向上に関して、以下の声が寄せられている（図表 5-59）。
 - 日常生活環境への配慮
 - ・ 他国の文化・宗教に対する配慮
 - ・ 日本食のみでなく他国料理を食べられるレストランの増加
 - ・ 飲食店や公共施設における外国語表記ややさしい日本語での情報提供
 - 交通の利便性
 - ・ 中部国際空港からの直行便の増加
 - ・ 公共交通機関における英語での標識・表示
 - 公共サービス等の強化・改善
 - ・ 大学をはじめとした教育機関の強化
 - ・ 医療関係や役所における手続きにおける外国語サポート
- このような外国人の方々的心声を踏まえた生活環境の整備を官民それぞれの役割分担の基で推進する必要がある。
- 一方で、地域全体の国際化への対応を促進するため、既存の高校等の教育機関においても受け入れ体制を構築していく必要がある。

グローバルの観点からは、観光、労働、研究などによって外国の方に当地域に来て頂く必要がある。居住者を増やすための対策としてインターナショナルスクールがあるが、インターナショナルスクールなどの学校や病院等の整備だけでは足りない。海外の方が孤立しないシステムをどう作るか、対等な関係でお互いを理解・尊重するための場所を作っていくことが重要である。

インターナショナルスクールに関して、インターナショナルスクールの新設だけではなく、既存の高校においても、ネイティブな授業を行う国際コースのような形での教育環境の整備も含めて検討を行うべきである。

図表 5-57 名古屋インターナショナルスクール

【名古屋インターナショナルスクール】

■所在地：名古屋市守山区

■概要：愛知県内で唯一、国際バカロレア機構の全課程（初等教育プログラム、中等教育プログラム、及びディプロマ・プログラム）の正式認定校。高等部卒業時には、アメリカのハイスクール卒業と同等の資格が得られる。

現在、国際的な人材活用へのニーズの高まりに答える形で、地元経済界（中部経済連合会、名古屋商工会議所、中部経済同友会など）の支援により、新校舎を建設中。



出典：学校法人名古屋国際学園 HP、名古屋国際学園（集合写真）より提供

図表 5-58 外国人防災リーダー育成講座

【外国人防災リーダー育成講座(岐阜県)】

地域やコミュニティ内などで、日本の災害や日本語に不慣れな外国人の方々への啓発や、災害時のサポートなどを担ってもらうことを目的に、県や市町村、地域の国際交流協会、企業等で通訳として働く外国人や、日本語の分かる外国人県民、外国語がわかる日本人等を対象に、災害に対する基礎知識や災害への備え等を学ぶ講座を開催。



出典：外国人防災リーダー育成講座（申込チラシ）

図表 5-59 中部圏のグローバル化や魅力向上に関する外国人の意見

- ・ もし外国人に当地に来てほしいのなら、英語力、文化への違いへの理解度、寛容性が重要。外国人も日本式のやり方に順応しようと努力していることへの理解が必要だと思う。(法人幹部・アメリカ)
 - ・ 中部圏では各種情報を英語で発信する努力を行っている。満点とは言えないが努力は認める。中部圏のインフラの発達は申し分がない。各種組織は、外国人の雇用者の貢献が当地にとってどれだけ重要かを、より柔軟に認識する努力をしなければならない。良い労働環境は、優秀な人材を当地に囲い込むために必須であり、それは高賃金や福利厚生のみでなく、全般的な労働環境の整備を指す(法人幹部・アメリカ)
 - ・ 家族・子育てに優しい環境を作ること(法人幹部・アメリカ)
 - ・ 優秀な学生に当地に引き留め、かつ、他地域・国から優秀な学生を吸引することのできる大学の強化(法人幹部・アメリカ)
 - ・ 優秀な人材を地元で育てる教育機関の発達(法人幹部・アメリカ)
 - ・ 外国人として、医療関係と役所関係が非常に困難です。ほとんどの店舗が早く閉まり過ぎ非常に不便です。遅くまで開いているサービス＝レストランやATMは料金が高いです。(一般・アメリカ)
 - ・ 中部国際空港からより多くの国に直行便を飛ばすことが最重要だと思う。そうすれば、よりグローバル化し、外国人にとってもより魅力的になると思う。そして、名古屋地区での無料Wi-Fiサービスをより普及させるも重要と思う。(一般・オーストラリア)
 - ・ 中部圏は観光できる場所が多いが、あまり知られていない。観光地をもっとアピールすることをおすすめします。観光だけではなく、ホビーや気分転換できるスポットなども宣伝したほうが良いと思います。(一般・ネパール)
 - ・ 日本食のみのレストランが多い。他の国の食べ物のレストランが増えると良い。メニューが日本食のみのレストランが多い。日本語が判らない外国人にとっては難しいことが多い。(一般・インド)
 - ・ ムスリムに対して、いろんなことをもっと増やして欲しいです。(一般・インドネシア)
 - ・ 外国人が理解できるやさしい日本語の情報提供。(一般・フィリピン)
 - ・ ①外国人と現地の人の交流会など ②異文化の説明のパンフレットなど ③仕事の提供、外国人のための仕事紹介など ④ビザ関連、⑤ローン申請のフォローなど(一般・中国)
 - ・ 特に区役所、市役所、自治体など 官公庁でもっと言葉のサポートを増やす(一般・フィリピン)
 - ・ 中部国際空港からをもっと色んな国(せめて中部地域に多く住んでいる外国人の母国)に直行便が出るようになればとても幸いだと思えます。(一般・モンゴル)
 - ・ 英語で標識・表示を示すことは重要です。日本で暮らす外国人と直接接する 公共施設スタッフは国際語としての英語を話すべきです。(留学生・インドネシア)
- 出典：(一社)中部経済連合会 意見集約「海外から見た中部圏の魅力向上 ～中部圏で活躍する外国人の意見集約～」の「中部圏のグローバル化や魅力向上に関する方策」より抜粋